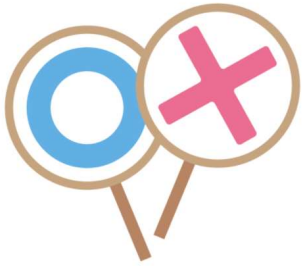
CMガイドブック（第3版）の課題演習

目的：
ＣＭガイドブック（第３版）への理解を深める為、最近の認定コンストラクション・マネジャー試験（知識問題）による即日の演習と講師による解説

時間：１１：３０～１２：３０　（６０分）

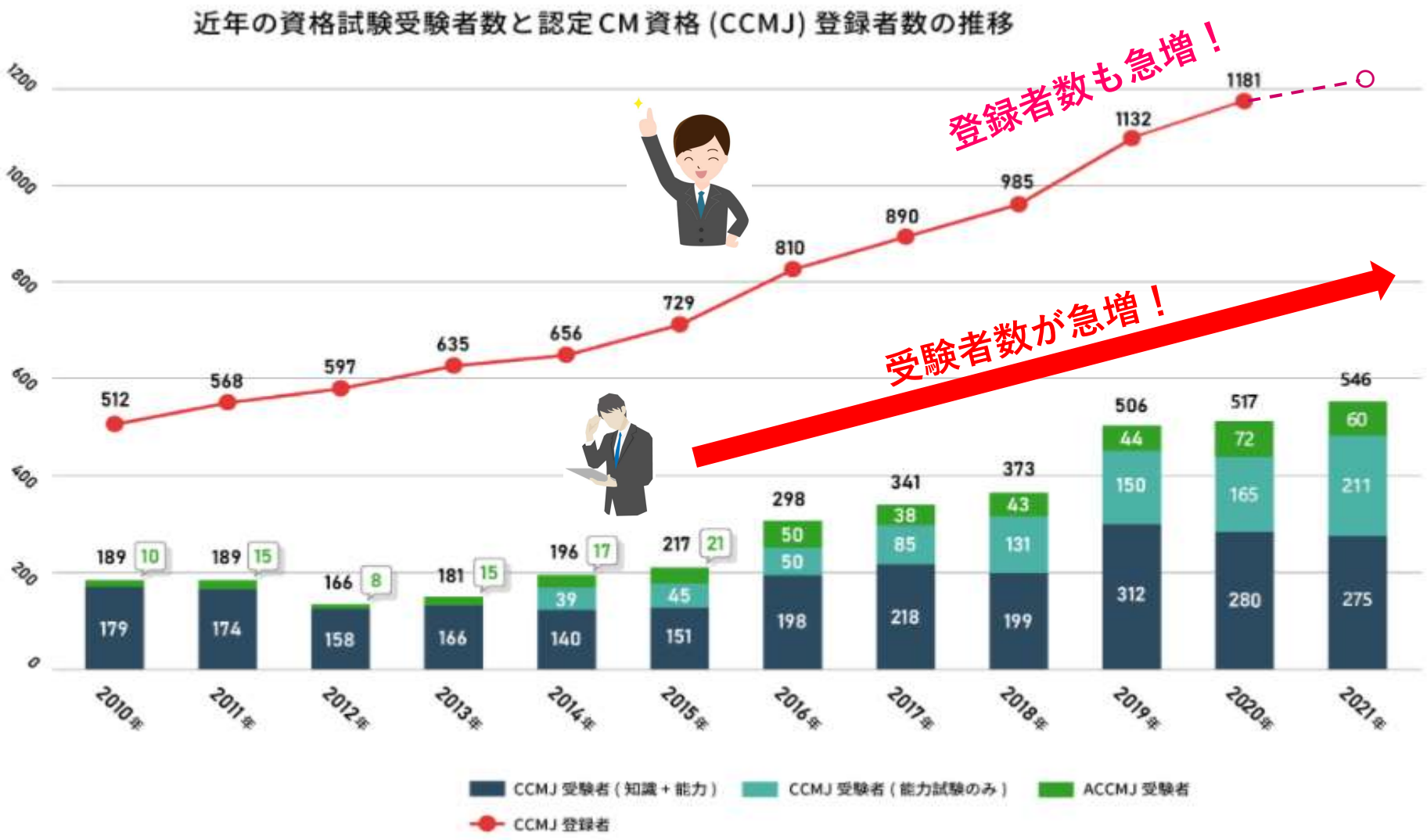
講師：吉田敏明（資格・試験グループ担当理事）

＜株式会社三菱地所設計＞



© Construction Management Association of Japan

資格試験受験者数と認定CCMJ登録者数



協会HPより　https://cmaj.org/index.php/ja/certification/

© Construction Management Association of Japan

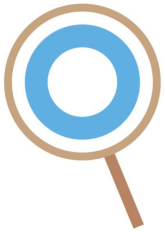
それでは、やってみましょう！

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 1

次の記述のうち**適切なもの**を1つ選びなさい。

1	CMrの責任について、契約書で定められていなければ、責任を負うことはない。
2	CMrの責任について、準委任契約によって仕事を引き受けた場合、善管注意義務を負うことはない。
3	CMrの責任について、不法行為責任を負うことはない。
4	CMrの責任について、工事の請負契約までしていなければ、瑕疵担保責任を負うことはない。
5	CMrの責任について、工事の請負契約までしていなければ、公法（建築士法、建設業法、等）的な義務を負うことはない。



注：出題は2019年度です。

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 1（解説）　★★☆

出題：2019年度　問題１　第１章ＣＭ概要　４ CMrの法的責任

※　ガイドブック第３版記載ページ

問題	次の記述のうち**適切なもの**を1つ選びなさい。	正誤	頁※	正記述
1	CMrの責任について、契約書で定められていなければ、責任を負うことはない。	×	12	契約に基づく責任内容は、まずは契約書で定められていることが優先され、定められていなければ民法などの一般既定によることになる。
2	CMrの責任について、準委任契約によって仕事を引き受けた場合、**善管注意義務**を負うことはない。	×	12	委任契約または準委任契約によって仕事を引き受けた受任者は、受項事項を処理する際に善管注意義務を負う。
3	CMrの責任について、**不法行為責任**を負うことはない。	×	12	契約上の責任以外にも「不法行為責任」を負うことがある。
4	CMrの責任について、工事の請負契約までしていなければ、**瑕疵担保責任**を負うことはない。	○	13	準委任契約は請負契約とは違い、報酬を支払う対象が成果物ではなく作業となり、契約不適合責任を負うことはない。
5	CMrの責任について、工事の請負契約までしていなければ、**公法**（建築士法、建設業法、等）的な義務を負うことはない。	×	12	**私法**：民法、商法、会社法 ・・・責任を負うことがある。 **公法**：建築士法、建築基準法、建設業法 ・・・請負工事とみなされる場合は、業法違反等の責任を負う可能性はある。

※　2020年4月1日に施行された改正民法　「瑕疵担保責任」⇒「契約不適合責任」

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 2

次の記述のうち**適切なもの**を1つ選びなさい。

1	CMrの業務のマネジメント知識体系における品質マネジメントは、事業主体（発注者）のプロジェクトの品質に対する期待やニーズ以上の高い品質を達成することを意図としなければならない。
2	CMrの業務のマネジメント知識体系におけるコストマネジメントは、コストの削減を意図とするものでなければならない。
3	CMrの業務のマネジメント知識体系におけるスケジュールマネジメントは、スケジュールの短縮を意図とするものでなければならない。
4	CMrの業務のマネジメント知識体系におけるリスクマネジメントは、マイナスとなる事象の発生確率、影響度を減少させることのみを考えるものでなければならない。
5	CMrの業務のマネジメント知識体系における調達マネジメントは、コストに対する影響に加え、他のマネジメント要素も加味して考えたものでなければならない。

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 2（解説）　★★☆

出題：2019年度　問題３　第１章ＣＭ概要　６マネジメント知識体系

※　ガイドブック第３版記載ページ

問題	次の記述のうち**適切なもの**を1つ選びなさい。	正誤	頁※	正記述
1	CMrの業務のマネジメント知識体系における**品質マネジメント**は、事業主体（発注者）のプロジェクトの品質に対する期待や**ニーズ以上の高い品質を達成する**ことを意図としなければならない。	×	20	○命題：・・・は、より高い品質を達成することを意図するものではない・・。
2	CMrの業務のマネジメント知識体系における**コストマネジメント**は、**コストの削減を意図とするもの**でなければならない。	×	20	○命題：・・・は、コスト削減自体を意図するものではない。しかしながら・・・。
3	CMrの業務のマネジメント知識体系における**スケジュールマネジメント**は、スケジュールの**短縮を意図とするもの**でなければならない。	×	20	○命題：・・・は、スケジュールの短縮を意図するものではない。しかしながら・・・。
4	CMrの業務のマネジメント知識体系における**リスクマネジメント**は、マイナスとなる事象の発生確率、影響度を減少させること**のみを考える**ものでなければならない。	×	21	マイナスとなる事象の発生確率、影響度を減少させるだけでなく、**プラスとなる事象の発生確率、影響度を増加させることも**マネジメントとして必要。
5	CMrの業務のマネジメント知識体系における**調達マネジメント**は、コストに対する影響に加え、他のマネジメント要素も加味して考えたものでなければならない。	○	19	記述の通り

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 3

次の記述のうち**適切なもの**を1つ選びなさい。

1	設計施工一括方式では、設計施工者が特許を持つ特殊な工法の採用を避けるよう、CMrは留意する必要がある。
2	設計者の選定段階では、発注者の決裁プロセスや評価に関与する人の都合によりスケジュールが左右されるので、CMrは留意する必要がある。
3	設計競技方式の設計者選定では、各設計者の実績を重点的に評価するようCMrは留意する必要がある。
4	設計者の「受託の意思」については、発注者やCMrへの来訪回数を「熱意」と判断し、審査における評価に含むよう、CMrは留意する必要がある。
5	設計者の選定にあたって公表する審査評価項目は、発注者の関心事項に左右されないよう、CMrは留意する必要がある。

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 3（解説）　★★☆

出題：2018年度　問題７　第２章ＣＭ業務体系　０設計者選定

※　ガイドブック第３版記載ページ

問題	次の記述のうち**適切なもの**を1つ選びなさい。	正誤	頁※	正記述
1	**設計施工一括方式**では、設計施工者が特許を持つ**特殊な工法の採用を避ける**よう、CMrは留意する必要がある。	×	47	計画の途中段階で工事施工者から提案を受け、設計内容に織り込める。幅広い課題を早期に解決出来るメリットを活かし、採用を検討する。
2	設計者の選定段階では、発注者の決裁プロセスや評価に関与する人の都合により**スケジュール**が左右されるので、CMrは留意する必要がある。	○	56	記述の通り
3	**設計競技方式**の設計者選定では、**各設計者の実績を重点的に**評価するようCMrは留意する必要がある。	×	55	本方式では、具体的な「設計案」の提出を求め、最も優れた「設計案」を選定する。記述は、資質評価方式等を示す。
4	設計者の「**受託の意思**」については、発注者やCMrへの**来訪回数を「熱意」と判断**し、審査における評価に含むよう、CMrは留意する必要がある。	×	64	「受託の熱意」は、営業に来訪した回数などは必ずしも「熱意」ではないことを認識しておく。
5	設計者の選定にあたって公表する**審査評価項目**は、発注者の**関心事項に左右されない**よう、CMrは留意する必要がある。	×	61	評価項目は、プロジェクトの特性や発注者の関心事項に沿って設定する必要がある。（機能性、動線、耐震性、環境配慮、工程等）

© Construction Management Association of Japan

（Break Time）知識試験問題のパターンについて

■知識試験問題

全体で５０問。問題文に対して設問(５つ)から正答の選択技の番号を選ばせる試験です。

２時間　＝　１２０分　÷　５０問　＝　**2.4分／問**

【通常５択】及び【通常５択以外】があります。

【通常５択】

・知識問題50問の内70～80％がこの問題形式となります。

・基本的にはガイドブック･及び約款の解説書から準拠し出題されます。

・配分はガイドブック第2章、第1章・第3章・補章、約款解説書、その他、から。

・問題は、**「適切なもの」**と**「最も不適切なもの」**を選ばせる設問となります。

注：“最も適切”というのも“不適切なもの”はありません。

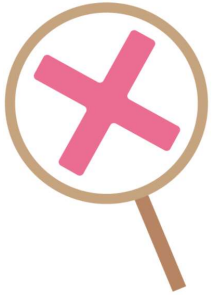
	作問者	解答者
適切なもの	・明らかに間違った設問を４つ作らねばならず、作問としては難しい	・正答以外の４つ選択肢の間違いを明らかにしなければならない
最も不適切なもの	・ガイドブックから４つを選んで作問出来る	・間違っている選択肢１つを見つければいいので正答しやすい

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 4

次の記述のうち**最も不適切なもの**を1つ選びなさい。

1	基本計画時において、上位の位置付けとなる事業コンセプトの構築が必要である。
2	基本計画時において、土壌汚染状況を含む敷地条件のすべての調査をしておく必要がある。
3	基本計画時において、近年、様々な用途の施設においてBCP計画の検討が必要とされている。
4	基本計画時において、その後の設計者選定方式に応じて必要な基本計画の精度を確認する。
5	基本計画時において、外部コンサルタントの活用を必要に応じ検討する。



© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 4（解説）　通常５択　★★☆

出題：2018年度　問題15　第２章ＣＭ業務体系　１基本計画

※　ガイドブック第３版記載ページ

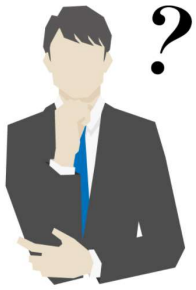
問題	次の記述のうち**最も不適切なもの**を1つ選びなさい。	正誤	頁※	正記述
1	基本計画時において、上位の位置付けとなる**事業コンセプト**の構築が必要である。	○	113	プロジェクトの初期段階で上位の位置付けとなる事業コンセプトを適切に構築することはプロジェクトの成否を左右する極めて重要な業務である。
2	基本計画時において、土壌汚染状況を含む**敷地条件**の**すべての調査**をしておく必要がある。	×	115	後の設計段階で設計者自身かCMrが設計者とともに実施すべき調査もあるので、この時点では必ずしも全ての調査をしなくてもよい。(p116参照)
3	基本計画時において、近年、様々な用途の施設において**BCP計画**の検討が必要とされている。	○	113	プロジェクト基本計画書の中で、リスク・マネジメントの１つとして重要となる。
4	基本計画時において、その後の**設計者選定方式**に応じて必要な**基本計画の精度**を確認する。	○	129	設計者をどのような条件で選ぶかで基本計画業務の内容や基本設計者の選び方が大きく異なる。特に設計施工一括方式とする場合は工事施工者を基本設計後に特定することになるため、条件の精度を高める必要がある。
5	基本計画時において、**外部コンサルタントの活用**を必要に応じ検討する。	○	111	記述の通り

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 5

次の記述のうち**最も不適切なもの**を1つ選びなさい。

1	CM業務説明書は、プロジェクト関係者に対して、CM業務方針や業務内容を説明するものである。
2	CM業務説明書に追記する場合は、発注者の了承を得たあと関係者へ周知徹底させる。
3	CM業務説明書に請求支払い手続きの手順、方法などを明記した。
4	CM業務説明書に設計変更実施要領を明記した。
5	CM業務説明書は、CMrが施工者に代わって工事全体をまとめていくための書類である。



© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 5（解説）　通常５択　★☆☆

出題：2018年度　問題２６改　第２章ＣＭ業務体系　４工事施工

※　ガイドブック第３版記載ページ

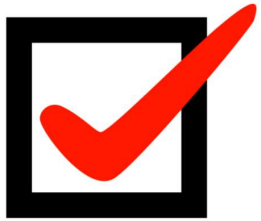
問題	次の記述のうち**最も不適切なもの**を1つ選びなさい。	正誤	頁※	正記述
1	**CM業務説明書**は、プロジェクト関係者に対して、CM業務方針や業務内容を説明するものである。	○	31 169	記載の通り
2	CM業務説明書に追記する場合は、発注者の了承を得たあと関係者へ周知徹底させる。	○	169	記載の通り
3	CM業務説明書に請求支払い手続きの手順、方法などを明記した。	○	169	記載の通り
4	CM業務説明書に設計変更実施要領を明記した。	○	169	記載の通り
5	CM業務説明書は、CMrが施工者に代わって工事全体をまとめていくための書類である。	×	169	CMrが施工者に代わって⇒**発注者**に代わって

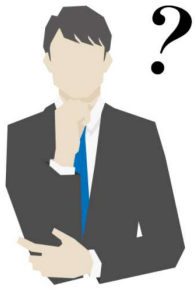
© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 6

次の記述のうち**最も不適切なもの**を1つ選びなさい。

1	トレーサビリティとは、いつ、どこで、だれが、どのように計画・設計・生産し、流通し、実装（工事）し、検査したか、履歴・適用または所在を追跡し遡及できるしくみである。
2	コミッショニング・プロセスとは、設計段階で「発注者の要求品質通りにその成果物が実現されているか」を品質志向で管理していく手段である。
3	CMrが行う品質マネジメントとは、顧客や社会が要求する品質についてこれを保持し、あるいは向上させることである。
4	品質とは、実際の建築物や竣工図・履歴類に対する評価の基準であるが、それは実体のあるものだけに限らずサービスなどの顧客に無形で提供されるものも包含される。
5	品質保証とは、顧客の要求する品質を満たすことについて、品質管理の中で実施・実証される全ての計画的かつ体系的な活動のことである。





© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 6（解説）　通常５択　★★☆

出題：2019年度　問題２９　第３章ＣＭ理論・技術・手法　３品質マネジメント

※　ガイドブック第３版記載ページ

問題	次の記述のうち**最も不適切なもの**を1つ選びなさい。	正誤	頁※	正記述
1	**トレーサビリティ**とは、いつ、どこで、だれが、どのように計画・設計・生産し、流通し、実装（工事）し、検査したか、履歴・適用または所在を追跡し遡及できるしくみである。	○	286	記述の通り
2	**コミッショニング・プロセス**とは、設計段階で「発注者の要求品質通りにその成果物が実現されているか」を品質志向で管理していく手段である。	×	289	**事業構想・基本計画から設計・工事施工、更には引渡し後の運営段階に至るまで、施設のライフサイクル全般にわたって**、
3	CMrが行う**品質マネジメント**とは、顧客や社会が要求する品質についてこれを保持し、あるいは向上させることである。	○	281	記述の通り
4	**品質**とは、実際の建築物や竣工図・履歴類に対する評価の基準であるが、それは実体のあるものだけに限らずサービスなどの顧客に無形で提供されるものも包含される。	○	281	記述の通り
5	**品質保証**とは、顧客の要求する品質を満たすことについて、品質管理の中で実施・実証される全ての計画的かつ体系的な活動のことである。	○	282	記述の通り

© Construction Management Association of Japan

（Break Time）知識試験問題のパターンについて

■知識試験問題

【通常５択以外の出題】

・知識問題50問の内、20～30％がこの問題形式となります。

・文章の穴埋め問題

① **図・表**を読解する問題

②文章の**順序を並び替える**問題

③**計算問題**＝見積書の内容、工程/クリティカルパス

④**正答の数**を選択する問題

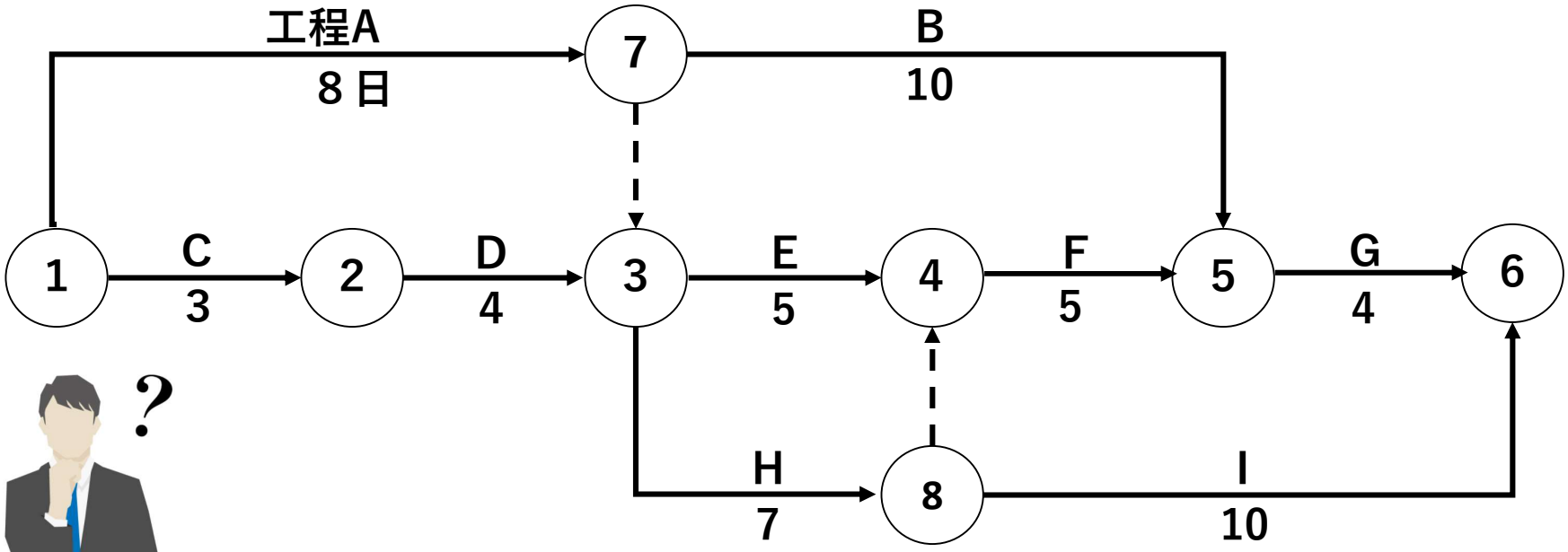
など

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 7

下図のネットワーク工程表に関する以下の記述のうち**最も不適切なもの**を選びなさい。

1. 工程Ｂが２日遅延しても全体工期は変わらない
2. 工程Ｄが２日遅延すると全体工期は１日遅延する
3. 工程Ｆが２日遅延しても全体工期は変わらない
4. 工程Ｇを２日短縮しても全体工期は変わらない
5. 工程Ｉを２日短縮すると全体工期は１日短縮される



© Construction Management Association of Japan

出題：2019年度　問題25　第３章ＣＭ理論・技術・手法　５スケジュールマネジメント

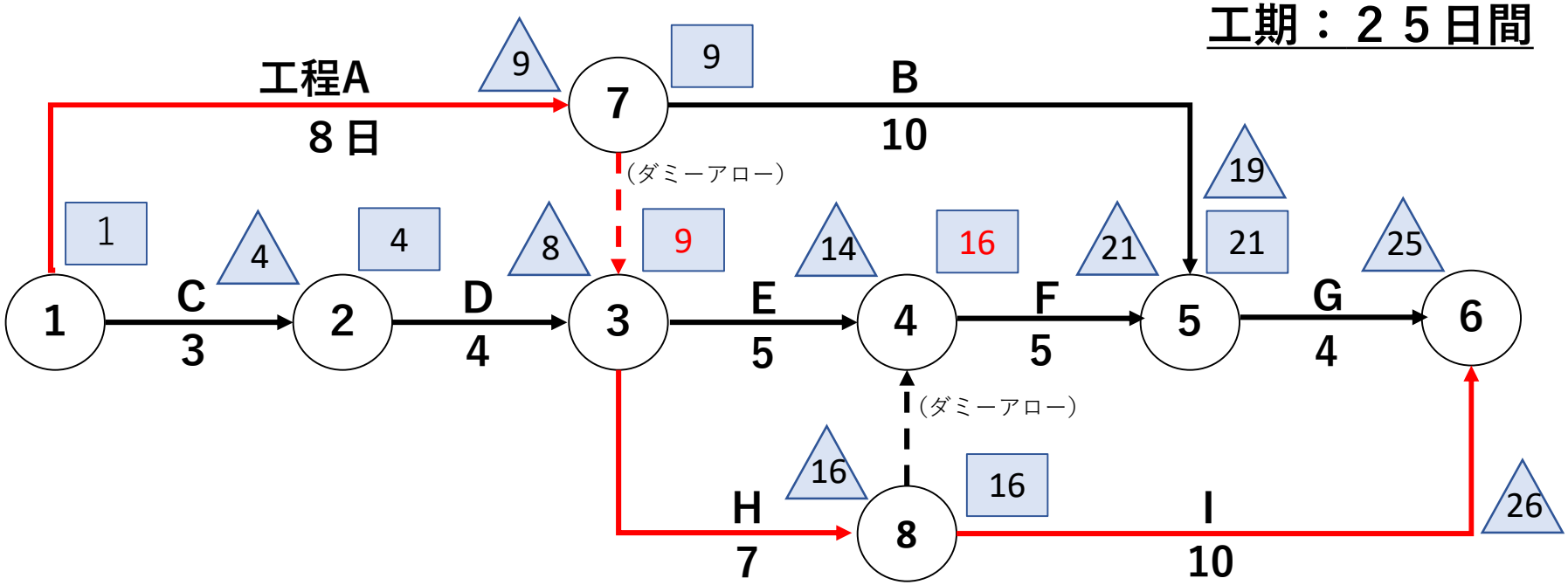
※　ガイドブック第３版記載ページ：P316 ～

最早開始日

最遅終了日

クリティカルパス

工期：２５日間



© Construction Management Association of Japan

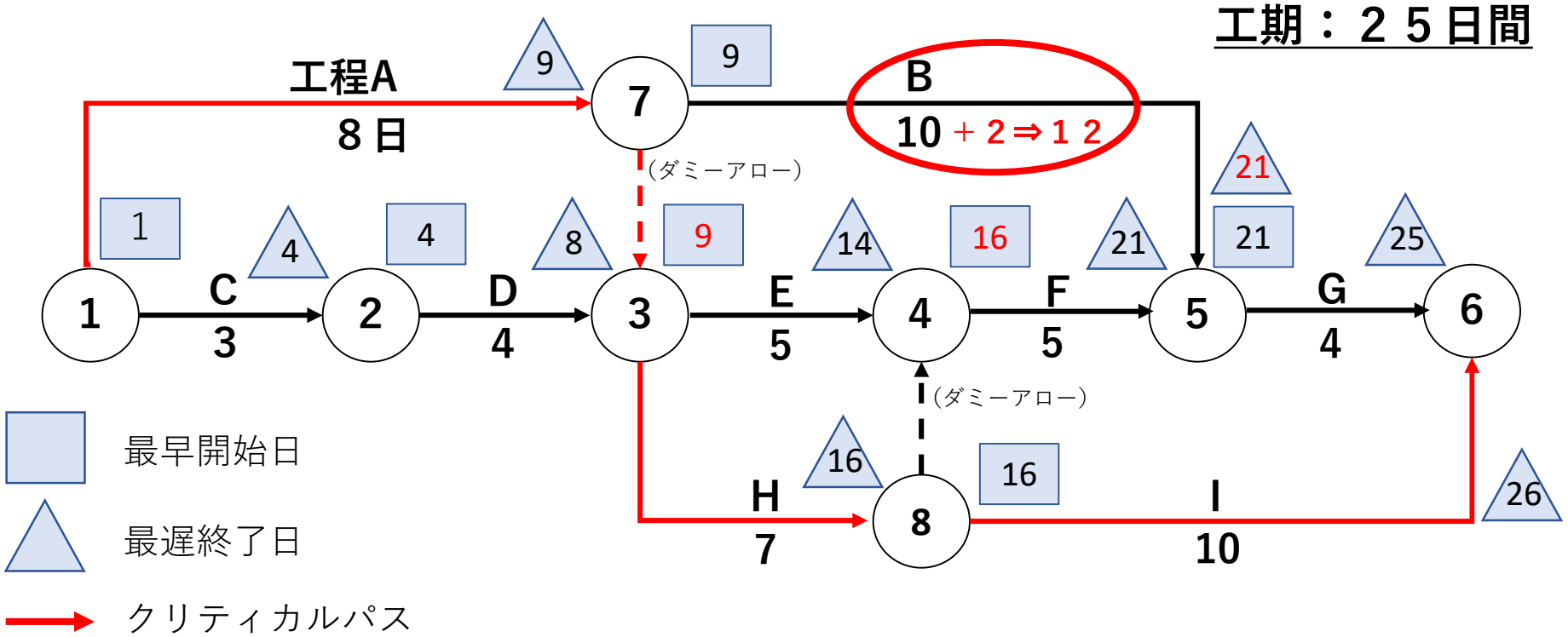
演習問題　No. 7（解説）★★☆

出題：2019年度　問題25　第３章ＣＭ理論・技術・手法　５スケジュールマネジメント

※　ガイドブック第３版記載ページ：P316 ～

1. 工程Ｂが２日遅延しても全体工期は変わらない　⇒　○：正しい
2. 工程Ｄが２日遅延すると全体工期は１日遅延する
3. 工程Ｆが２日遅延しても全体工期は変わらない
4. 工程Ｇを２日短縮しても全体工期は変わらない
5. 工程Ｉを２日短縮すると全体工期は１日短縮される

工期：２５日間



© Construction Management Association of Japan

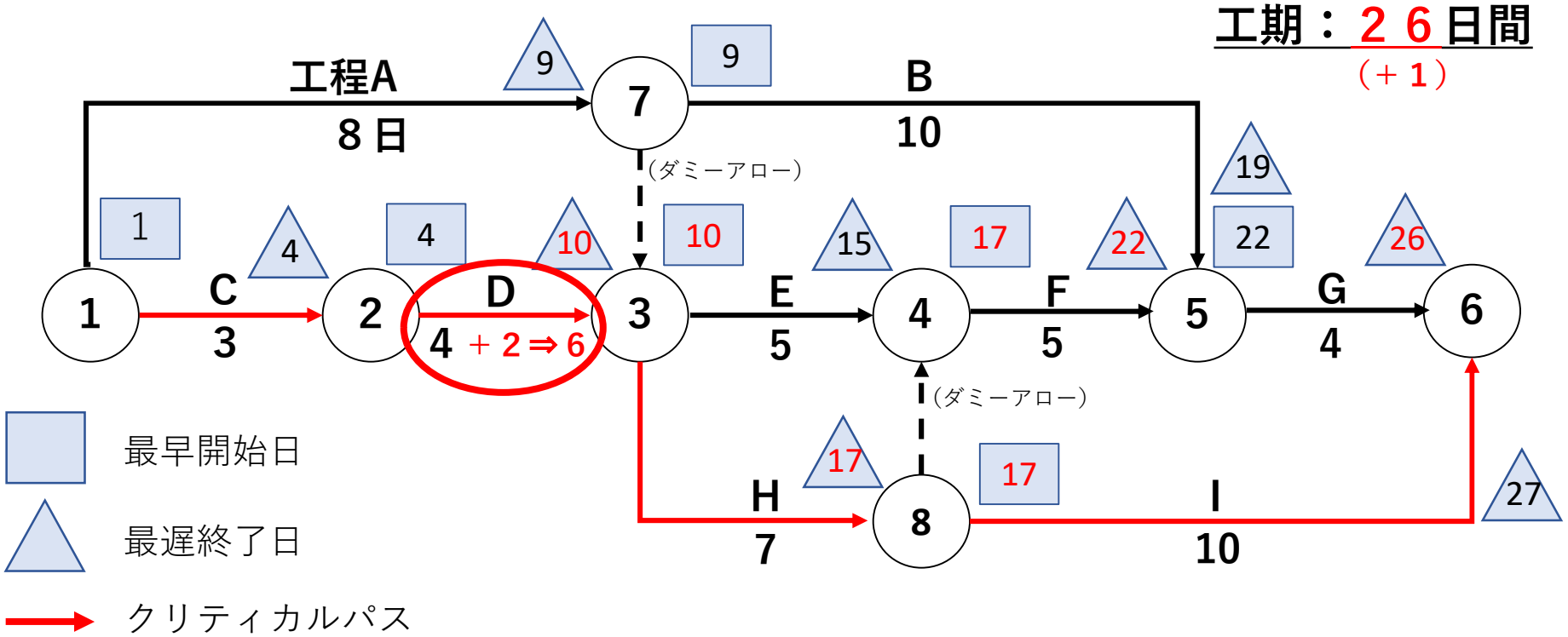
演習問題　No. 7（解説）★★☆

出題：2019年度　問題25　第３章ＣＭ理論・技術・手法　５スケジュールマネジメント

※　ガイドブック第３版記載ページ：P316 ～

1. 工程Ｂが２日遅延しても全体工期は変わらない　⇒　○：正しい
2. 工程Ｄが２日遅延すると全体工期は１日遅延する　⇒　○：正しい
3. 工程Ｆが２日遅延しても全体工期は変わらない
4. 工程Ｇを２日短縮しても全体工期は変わらない
5. 工程Ｉを２日短縮すると全体工期は１日短縮される

工期：２６日間
（＋１）



© Construction Management Association of Japan

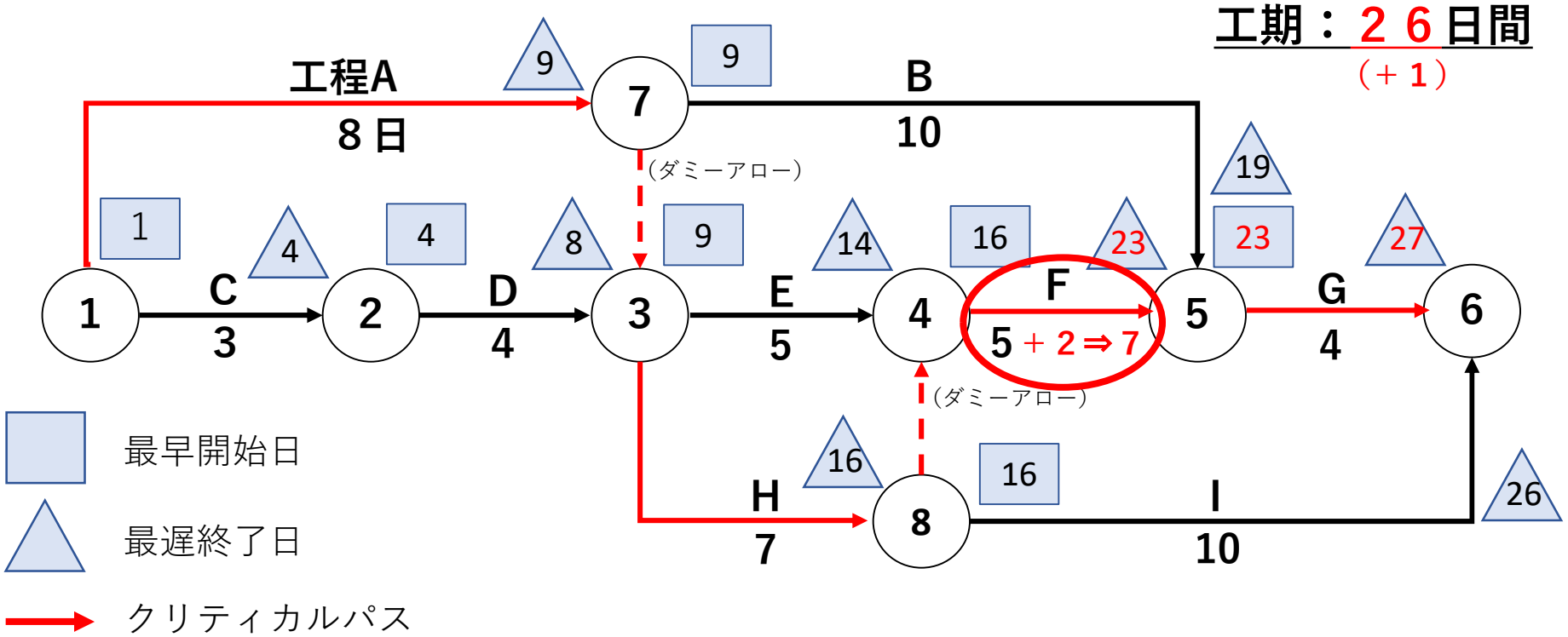
演習問題　No. 7（解説）★★☆

出題：2019年度　問題25　第３章ＣＭ理論・技術・手法　５スケジュールマネジメント

※　ガイドブック第３版記載ページ：P316 ～

1. 工程Ｂが２日遅延しても全体工期は変わらない　⇒　○：正しい
2. 工程Ｄが２日遅延すると全体工期は１日遅延する　⇒　○：正しい
3. 工程Ｆが２日遅延しても全体工期は変わらない　⇒　**×：１日遅延する**
4. 工程Ｇを２日短縮しても全体工期は変わらない
5. 工程Ｉを２日短縮すると全体工期は１日短縮される

工期：２６日間
（＋１）



© Construction Management Association of Japan

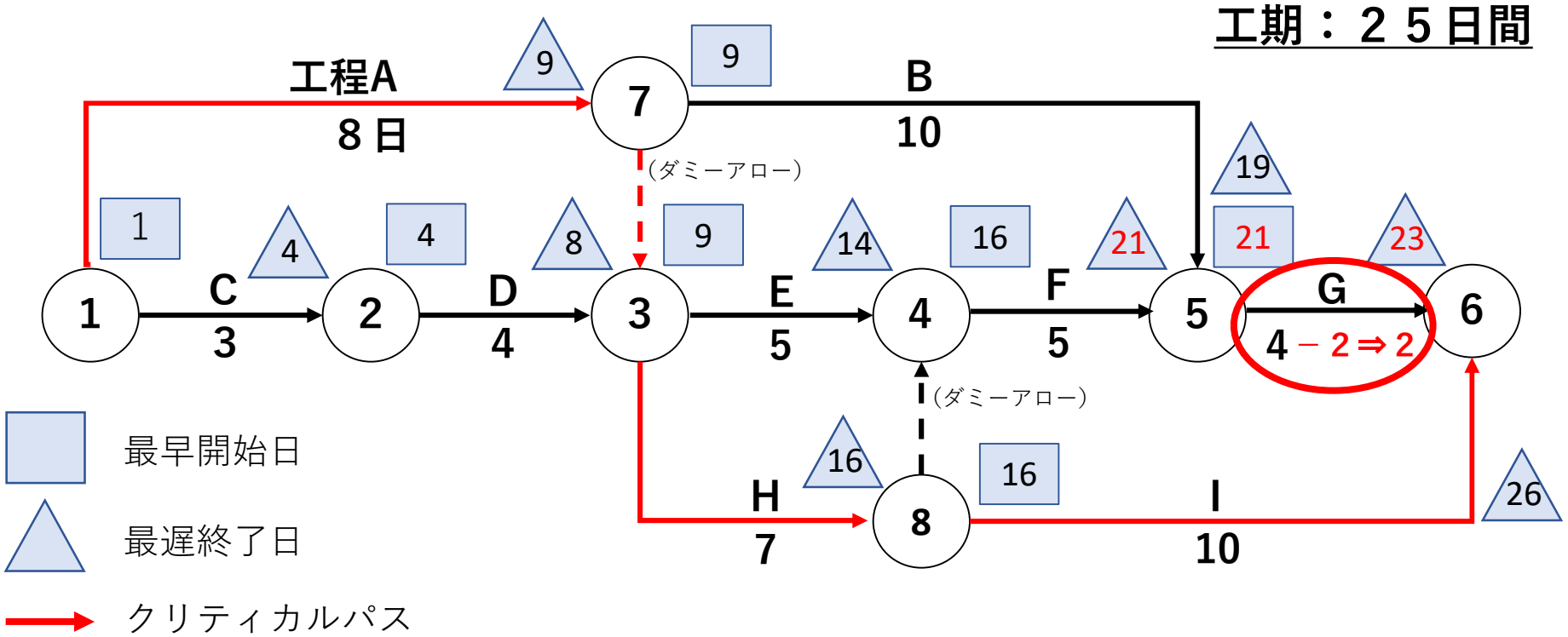
演習問題　No. 7（解説）★★☆

出題：2019年度　問題25　第３章ＣＭ理論・技術・手法　５スケジュールマネジメント

※　ガイドブック第３版記載ページ：P316 ～

1. 工程Ｂが２日遅延しても全体工期は変わらない　⇒　○：正しい
2. 工程Ｄが２日遅延すると全体工期は１日遅延する　⇒　○：正しい
3. 工程Ｆが２日遅延しても全体工期は変わらない　⇒　×：１日遅延する
4. 工程Ｇを２日短縮しても全体工期は変わらない　⇒　○：正しい
5. 工程Ｉを２日短縮すると全体工期は１日短縮される

工期：２５日間



© Construction Management Association of Japan

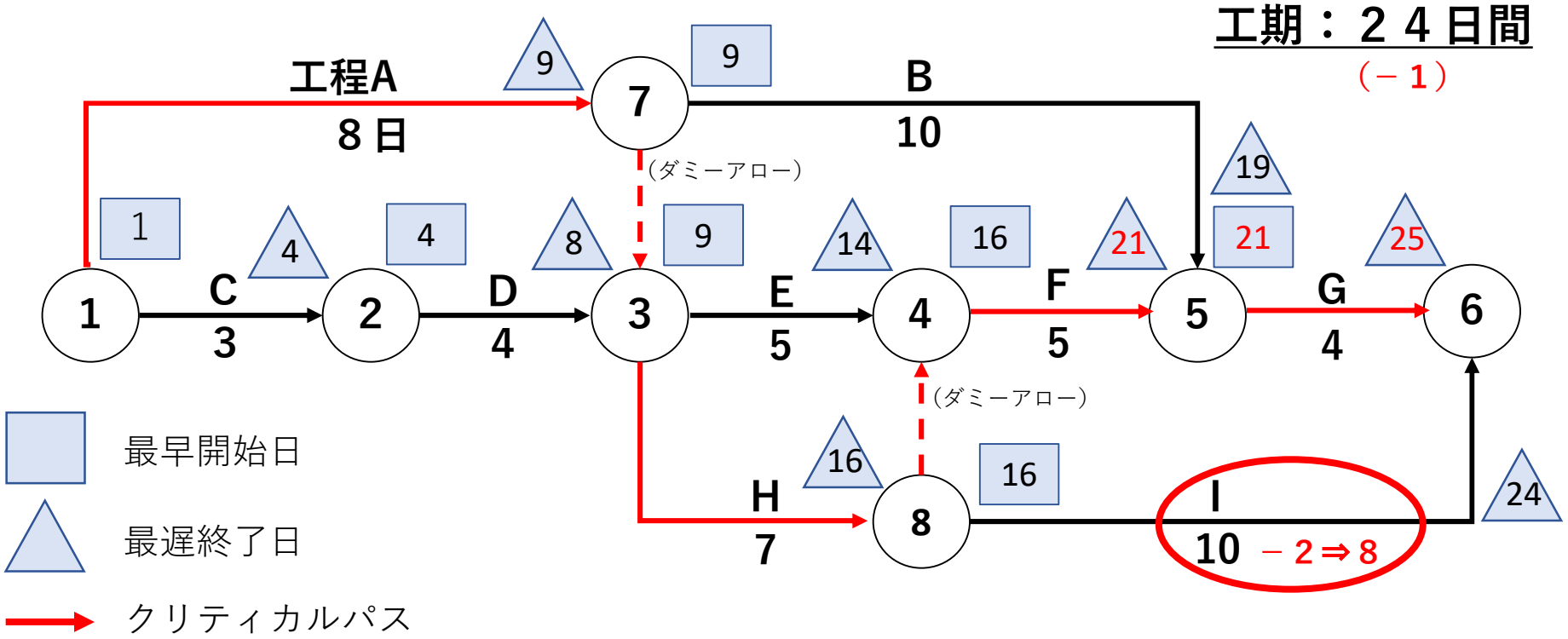
演習問題　No. 7（解説）★★☆

出題：2019年度　問題25　第３章ＣＭ理論・技術・手法　５スケジュールマネジメント

※　ガイドブック第３版記載ページ：P316 ～

1. 工程Ｂが２日遅延しても全体工期は変わらない　⇒　○：正しい
2. 工程Ｄが２日遅延すると全体工期は１日遅延する　⇒　○：正しい
3. 工程Ｆが２日遅延しても全体工期は変わらない　⇒　×：１日遅延する
4. 工程Ｇを２日短縮しても全体工期は変わらない　⇒　○：正しい
5. 工程Ｉを２日短縮すると全体工期は１日短縮される⇒　○：正しい

工期：２４日間
（－１）



© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 8

工事段階における労働災害の防止に関する次の記述の空欄A～Eに入る語句の組合せとして**適切なもの**を選びなさい。

　建設プロジェクトでは、一定条件を満たす建設現場において【　A　】を選定する必要がある。工事が一括発注される場合には、一般的に元請となる工事施工者が【　A　】を選任する。他方で、【　B　】による場合や関連工事が同時進行する場合などでは、【　C　】または【　D　】から指名を受けた元請負人（いずれかの工事施工者）、もしくはその元請負人から指名を受けた【　E　】から選任することとなる。

1．A：元方安全衛生管理者　B：設計・施工　C：発注者
　　D：設計者　E：関係請負人

2．A：統括安全衛生責任者　B：分離発注　C：工事監理者
　　D：現場代理人　E：下負人

3．A：元方安全衛生管理者　B：分離発注　C：工事監理者
　　D：労働基準監督署　E：関係請負人

4．A：統括安全衛生責任者　B：分離発注　C：発注者
　　D：労働基準監督署　E：下請負人

5．A：統括安全衛生責任者　B：コストオン　C：発注者
　　D：現場代理人　E：下請負人

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 8（解説）　★★☆　通常５択以外　27

出題：2019年度　問題25　第３章ＣＭ理論・技術・手法　１４安全計画

※　ガイドブック第３版記載ページ：P416～

建設プロジェクトでは、一定条件を満たす建設現場において【統括安全衛生責任者】を選定する必要がある。工事が一括発注される場合には、一般的に元請となる工事施工者が【統括安全衛生責任者】を選任する。他方で、【分離発注】による場合や関連工事が同時進行する場合などでは、【発注者】または【労働基準監督署】から指名を受けた元請負人（いずれかの工事施工者）、もしくはその元請負人から指名を受けた【下請負人】から選任することとなる。

1．A：元方安全衛生管理者　B：設計・施工　C：発注者
　D：設計者　E：関係請負人

2．A：統括安全衛生責任者　B：分離発注　C：工事監理者
　D：現場代理人　E：下請負人

3．A：元方安全衛生管理者　B：分離発注　C：工事監理者
　D：労働基準監督署　E：関係請負人

4．A：統括安全衛生責任者　B：分離発注　C：発注者
　D：労働基準監督署　E：下請負人

5．A：統括安全衛生責任者　B：コストオン　C：発注者
　D：現場代理人　E：下請負人

© Construction Management Association of Japan

出題：2019年度　問題25　第３章ＣＭ理論・技術・手法　１４安全計画

※　ガイドブック第３版記載ページ：P416～

建設プロジェクトでは、**一定条件を満たす**建設現場において【統括安全衛生責任者】を選定する必要がある。工事が一括発注される場合には、一般的に元請となる工事施工者が【統括安全衛生責任者】を選任する。他方で、【分離発注】による場合や関連工事が同時進行する場合などでは、【発注者】または【労働基準監督署】から指名を受けた元請負人（いずれかの工事施工者）、もしくはその元請負人から指名を受けた【下請負人】から選任することとなる。

（統括安全衛生責任者）

第十五条　事業者で、一の場所において行う事業の仕事の一部を請負人に請け負わせているもの（当該事業の仕事の一部を請け負わせる契約が二以上あるため、その者が二以上あることとなるときは、当該請負契約のうちの最も先次の請負契約における注文者とする。以下「**元方事業者**」という。）のうち、建設業その他政令で定める業種に属する**事業**（以下「特定事業」という。）**を行う者**（以下「**特定元方事業者**」という。）**は**、その労働者及びその請負人（元方事業者の当該事業の仕事が数次の請負契約によって行われるときは、当該請負人の請負契約の後次のすべての請負契約の当事者である請負人を含む。以下「関係請負人」という。）の労働者が当該場所において作業を行うときは、これらの労働者の作業が同一の場所において行われることによって生ずる労働災害を防止するため、**統括安全衛生責任者を選任し**、その者に元方安全衛生管理者の指揮をさせるとともに、第三十条第一項各号の事項を統括管理させなければならない。ただし、これらの**労働者の数が政令で定める数未満であるときは、この限りでない**。

※労働者数が元請負人と下請負人とを合わせて常時50人以上

© Construction Management Association of Japan

出題：2019年度　問題25　第３章ＣＭ理論・技術・手法　１４安全計画

※　ガイドブック第３版記載ページ：P416～

建設プロジェクトでは、**一定条件を満たす**建設現場において【統括安全衛生責任者】を選定する必要がある。工事が一括発注される場合には、一般的に元請となる工事施工者が【統括安全衛生責任者】を選任する。他方で、【分離発注】による場合や関連工事が同時進行する場合などでは、【発注者】または【労働基準監督署】から指名を受けた元請負人（いずれかの工事施工者）、もしくはその元請負人から指名を受けた【下請負人】から選任することとなる。

元請負人が一の場合は、その元請負人が統括安全衛生責任者を選任するが、同一の場所において関連して行なわれる事業が**複数の元請負人に分割して発注**され、かつ、発注者自身は当該仕事を自ら行なわない場合では、**発注者又は労働基準監督署から指名**を受けた元請負人（30条２項前段）、同一の場所において関連して行なわれる事業が複数の下請負人に分割して発注され、かつ、元請負人自身は当該仕事を自ら行なわない場合では、**元請負人から指名を受けた下請負人から選任**する。（30条２項後段）

（特定元方事業者等の講ずべき措置）

第三十条　特定元方事業者は、その労働者及び関係請負人の労働者の作業が同一の場所において行われることによつて生ずる労働災害を防止するため、次の事項に関する必要な措置を講じなければならない。

２　特定事業の仕事の**発注者**（注文者のうち、その仕事を他の者から請け負わないで注文している者をいう。以下同じ。）**で**、特定元方事業者以外のものは、一の場所において行なわれる**特定事業の仕事を二以上の請負人に請け負わせている場合**において、当該場所において当該仕事に係る二以上の請負人の労働者が作業を行なうときは、厚生労働省令で定めるところにより、**請負人で当該仕事を自ら行なう事業者であるもののうちから**、前項に規定する措置を講ずべき者として**一人を指名しなければならない**。一の場所において行なわれる**特定事業の仕事の全部を請け負った者で、特定元方事業者以外のもの**のうち、当該仕事を二以上の請負人に請け負わせている者についても、**同様とする**。

３　前項の規定による指名がされないときは、同項の指名は、**労働基準監督署長がする**。

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No. 9

建築物のライフサイクル・マネジメントに関する下図の空欄A～Dに入る語句の組合せとして、**適切なもの**を選びなさい。

1．A：建物性能　B：修繕　C：評価　D：機能的
2．A：建物仕様　B：点検　C：要求　D：機能的
3．A：建物性能　B：点検　C：評価　D：物理的
4．A：建物性能　B：修繕　C：要求　D：物理的
5．A：建物仕様　B：点検　C：要求　D：物理的

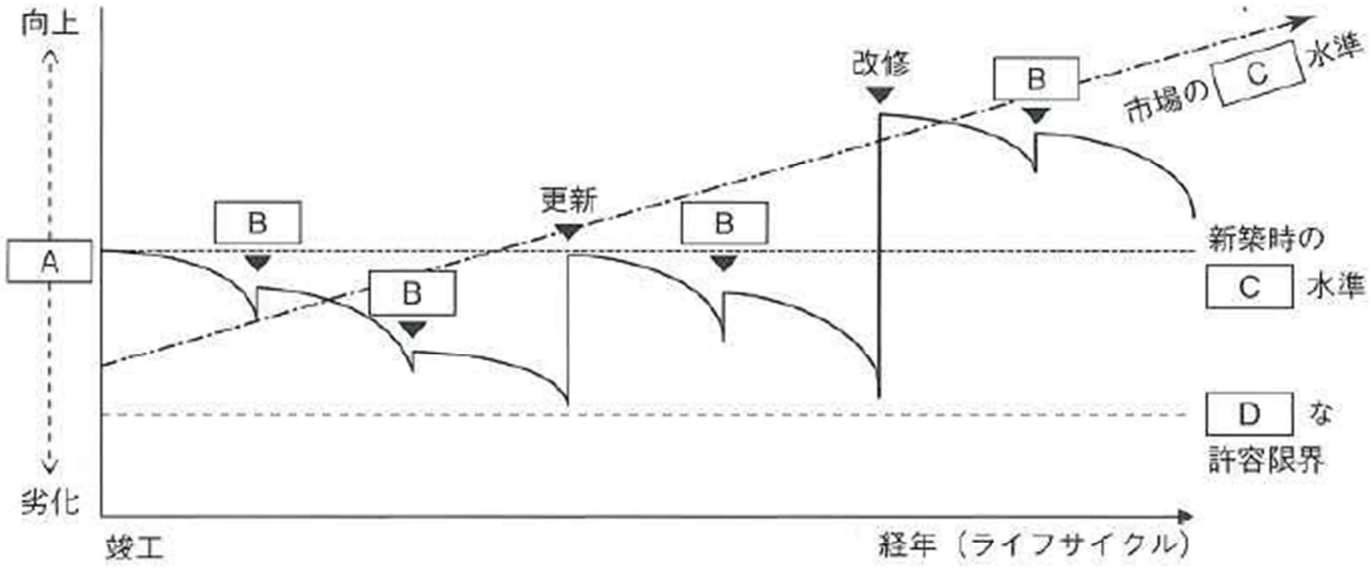


図　建物性能と経年の関係図

© Construction Management Association of Japan

出題：2019年度　問題35　第３章ＣＭ理論・技術・手法　１１ＬＣＭ

※　ガイドブック第３版記載ページ：p397～

1．Ａ：建物性能　Ｂ：修繕　Ｃ：評価　Ｄ：機能的
2．Ａ：建物仕様　Ｂ：点検　Ｃ：要求　Ｄ：機能的
3．Ａ：建物性能　Ｂ：点検　Ｃ：評価　Ｄ：物理的
4．Ａ：建物性能　Ｂ：修繕　Ｃ：要求　Ｄ：物理的
5．Ａ：建物仕様　Ｂ：点検　Ｃ：要求　Ｄ：物理的

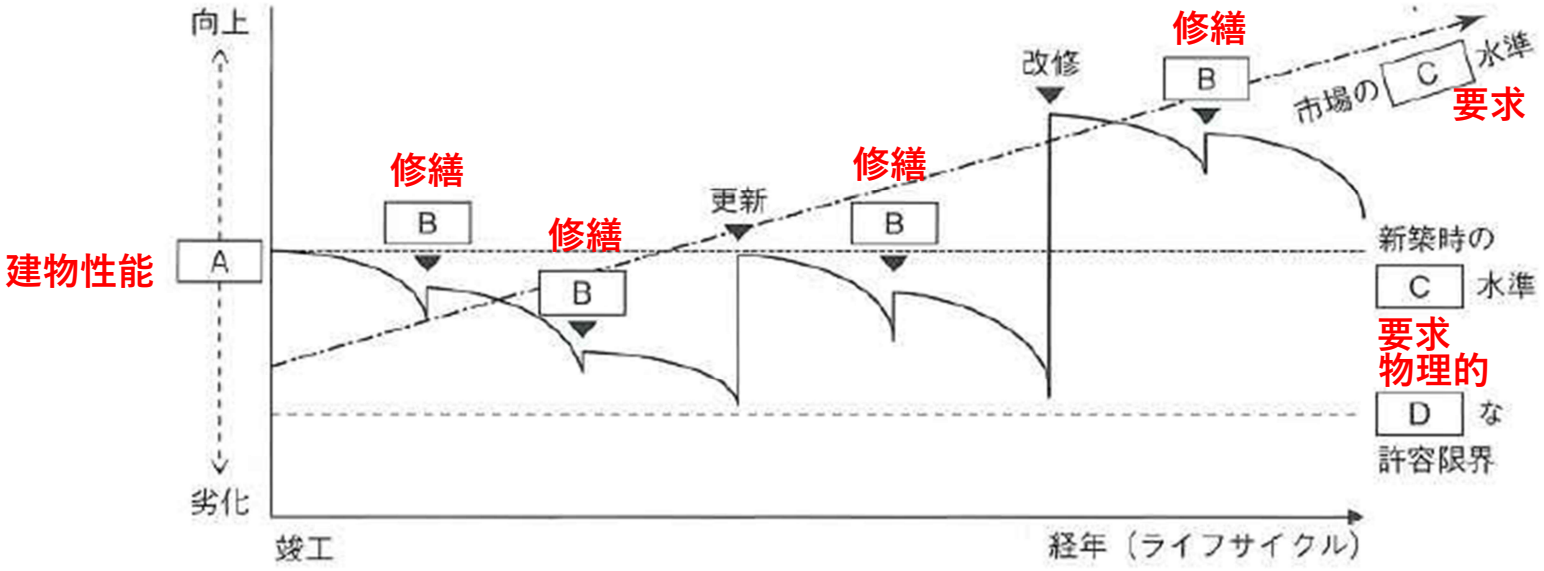


図　建物性能と経年の関係図

© Construction Management Association of Japan

（Break Time）ガイドブック出版時期と出題について

和暦	西暦	月日	主な出来事	
H26	2014	6/4	「公共工事の**品質確保の促進に関する法律の一部を改正**する法律」施行　「技術提案・交渉方式」が規定　「設計・施工一括タイプ＝デザインビルド方式」、「技術協力・施工タイプ＝**ECI方式**」、「設計交渉・施工タイプ」	ガイドブック反映
H27	2015			
H28	2016			
H29	2017	3/	公共工事　一般管理費等率の見直し	
			ガイドブック　改定作業	
		12/30	ガイドブック第３版　第一刷出版	
H30	2018	3/30	積算基準等の改定（週休2日の実施に伴い必要となる経費を補正）	未反映
H31/R1	2019	1/21	改正業務報酬基準（告示第98号）を公布・施行　「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準（業務報酬基準）」を改正	
R2	2020	3/31	「営繕工事における**週休２日**促進工事の実施に係る積算方法等の運用について（改定）」	
		4/1	改正民法施行　「瑕疵担保責任」⇒「**契約不適合責任**」	
R3	2021			

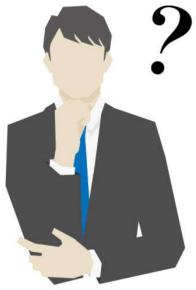
⇒　出版後の出来事は、ガイドブック以外からの知識習得が必要です

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No.１０

次の記述のうち**適切なもの**を1つ選びなさい。

1	DfE(Design for Environment)の手法は、原設計に対する環境評価のみで行うことが一般的である。
2	CASBEE(Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency)の評価指標BEEは、Q(Quality)を分母に、L(Loading)を分子として、算出される。
3	LEED(Leadership in Energy & Environmental Design)は、日本ではCASBEEより普及率が高い。
4	BELS(Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)は、建築物の省エネルギー性能以外の環境性能も総合的に評価する指標である。
5	ZEB（Net Zero Energy Building）は、省エネルギーに努めた上で再生可能エネルギーも導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物である。



© Construction Management Association of Japan

演習問題　No.１０（解説）　★★★

出題：2018年度　問題34　第３章ＣＭ理論・技術・手法　１０環境

※　ガイドブック第３版記載ページ

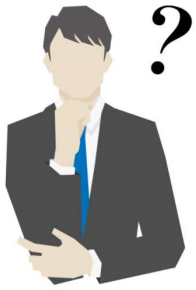
問題	次の記述のうち**適切なもの**を1つ選びなさい。	正誤	頁※	正記述
1	**DfE**（Design for Environment）の手法は、原設計に対する環境評価のみで行うことが一般的である。	×	386	原設計に対する環境評価を行った上で、その結果をフィードバックして設計を修正していく手順が一般的。　原文：DfE（Design for Environment）の性質として、原設計に対する環境評価に特化することが一般的である。
2	**CASBEE**（Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency）の評価指標BEEは、Q（Quality）を分母に、L（Loading）を分子として、算出される。	×	386	Q（Quality）を分子に、L（Loading）を分母として算出
3	**LEED**（Leadership in Energy & Environmental Design）は、日本ではCASBEEより普及率が高い。	×	386	日本ではLEEDよりCASBEEの方が普及率が高い。
4	**BELS**（Building-Housing Energy-efficiency Labeling System）は、建築物の省エネルギー性能以外の環境性能も総合的に評価する指標である。	×	388	建築物の省エネルギー性能に特化した指標。
5	**ZEB**（Net Zero Energy Building）は、省エネルギーに努めた上で再生可能エネルギーも導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物である。	○	388	原文：ZEB（Net Zero Energy Building）は、省エネルギーに努めた上で再生可能エネルギーも導入することによる目標の実現を目指した建築物である。

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No.１１

次の記述のうち**最も不適切なもの**を1つ選びなさい。

1	コンカレント・エンジニアリングとは、設計から施工に至る様々な業務を同時進行させ,全体プロセスをできるだけ短期化する手法である。
2	コンカレント・エンジニアリング手法として、設計・許認可の業務と、専門工事会社の調達を並行して行った。
3	コンカレント・エンジニアリング手法では、工事施工者を設計段階からプロジェクトに参画させることが有効である。
4	コンカレント・エンジニアリング手法を採用するために、ＣＭｒが工事施工者の調達計画について、設計段階前に発注者の合意を得た。
5	コンカレント・エンジニアリング手法を採用した場合、工事施工段階での工程の後戻りのリスクは完全に払拭される。



© Construction Management Association of Japan

演習問題　No.１１（解説）　通常５択　★★★

出題：2018年度　問題39　第３章ＣＭ理論・技術・手法　２調達

※　ガイドブック第３版記載ページ

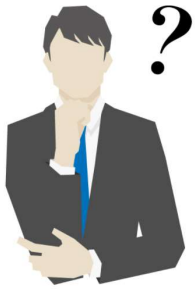
問題	次の記述のうち**最も不適切なもの**を1つ選びなさい。	正誤	頁※	正記述
1	**コンカレント・エンジニアリング**とは、設計から施工に至る様々な業務を同時進行させ，全体プロセスをできるだけ短期化する手法である。	○	279	記述の通り
2	コンカレント・エンジニアリング手法として、設計・許認可の業務と、専門工事会社の調達を並行して行った。	○	279	記述の通り
3	コンカレント・エンジニアリング手法では、工事施工者を設計段階からプロジェクトに参画させることが有効である。	○	279	記述の通り
4	コンカレント・エンジニアリング手法を採用するために、ＣＭｒが工事施工者の調達計画について、設計段階前に発注者の合意を得た。	○	279	記述の通り
5	コンカレント・エンジニアリング手法を採用した場合、工事施工段階での工程の後戻りのリスクは完全に払拭される。	×	279	採用しても、全ての後戻りの懸念が払拭されるとは言い難い。

© Construction Management Association of Japan

演習問題　No.１２

次の記述のうち**最も不適切なもの**を1つ選びなさい。

1	不動産証券化は、当該不動産から生じるキャッシュ・フローを、市場での流通が可能な小口の有価証券として購入あるいは売却できる利点がある。
2	不動産証券化とは、投資家から資金を集めて不動産に投資し、そこから得られる賃料収入などの収益で株式等に投資することである。
3	不動産証券化においては、裏付けとなる資産について、元利が保証されない。
4	不動産証券化では、投資家が裏付けとなる資産を売却するより素早く取引ができる。
5	不動産証券化においては、SPV（Special Purpose Vehicle）を用いることで、外部からの出資を受け易い構成とすることができる。



© Construction Management Association of Japan

演習問題　No.１２（解説）　通常５択　★★★

出題：2019年度　問題２８　第３章ＣＭ理論・技術・手法　３発注者の経営・事業運営

※　ガイドブック第３版記載ページ

問題	次の記述のうち**最も不適切なもの**を1つ選びなさい。	正誤	頁※	正記述
1	**不動産証券化**は、当該不動産から生じるキャッシュ・フローを、市場での流通が可能な小口の有価証券として購入あるいは売却できる利点がある。	○	342	記述の通り
2	不動産証券化とは、投資家から資金を集めて不動産に投資し、そこから得られる賃料収入などの収益で株式等に投資することである。	×	340	賃料収入などの収益を**投資家に配分する仕組み**のこと。
3	不動産証券化においては、裏付けとなる資産について、元利が保証されない。	○	342	記述の通り
4	不動産証券化では、投資家が裏付けとなる資産を売却するより素早く取引ができる。	○	342	記述の通り
5	不動産証券化においては、SPV（Special Purpose Vehicle）を用いることで、外部からの出資を受け易い構成とすることができる。	○	341	記述の通り

© Construction Management Association of Japan

お疲れさまでした！

＜参考＞合格ライン

正答数	正答率	正答数	正答率	正答数	正答率
12	100%	8	66%	4	33%
11	91%	7	58%	3	25%
10	83%	6	50%	2	16%
9	75%	5	41%	1	8 %

※小数点以下切り捨て

© Construction Management Association of Japan